



平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 2 月 22 日

上場会社名 グリーンホスピタルサプライ株式会社
 コード番号 3360
 (URL <http://www.ghs-inc.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員管理本部長

上場取引所 東
 本社所在都道府県 大阪府
 氏名 古川 國久
 氏名 黒田 敏史
 TEL (06) 6369 - 0130

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 19 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	18,640	12.0	502	55.7	480	56.2
15 年 9 月中間期	21,175	-	1,134	-	1,098	-
16 年 3 月期	44,045		1,639		1,584	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	224	62.8	5,541	33	-	
15 年 9 月中間期	602	-	59,981	19	-	
16 年 3 月期	834		78,282	63	-	

- (注) 1. 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 6 百万円 15 年 9 月中間期 5 百万円 16 年 3 月期 3 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 40,435 株 15 年 9 月中間期 10,052 株 16 年 3 月期 10,407 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。
 5. 平成 16 年 8 月 9 日付をもって普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っており、16 年 9 月中間期の 1 株当たり中間純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
 6. 株式分割が前期に行われたと仮定した場合の 15 年 9 月中間期、16 年 3 月期の 1 株当たり中間(当期)純利益は、それぞれ 19,993 円 73 銭、26,094 円 21 銭であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	30,903	4,001	12.9	88,618	40
15 年 9 月中間期	32,790	3,010	9.2	299,502	07
16 年 3 月期	34,890	3,734	10.7	308,222	11

(注) 1. 期末発行済株式数(連結)

- 16 年 9 月中間期 45,156 株 15 年 9 月中間期 10,052 株 16 年 3 月期 12,052 株
 2. 平成 16 年 8 月 9 日付をもって普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っており、16 年 9 月中間期の 1 株当たり株主資本は、当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
 3. 株式分割が前期に行われたと仮定した場合の 15 年 9 月中間期、16 年 3 月期の 1 株当たり株主資本は、それぞれ 99,834 円 02 銭、102,740 円 70 銭であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	373	499	835	2,312
15 年 9 月中間期	94	4,381	2,670	3,045
16 年 3 月期	901	5,052	1,859	2,370

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	52,300	2,269	1,296

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 23,496 円 99 銭

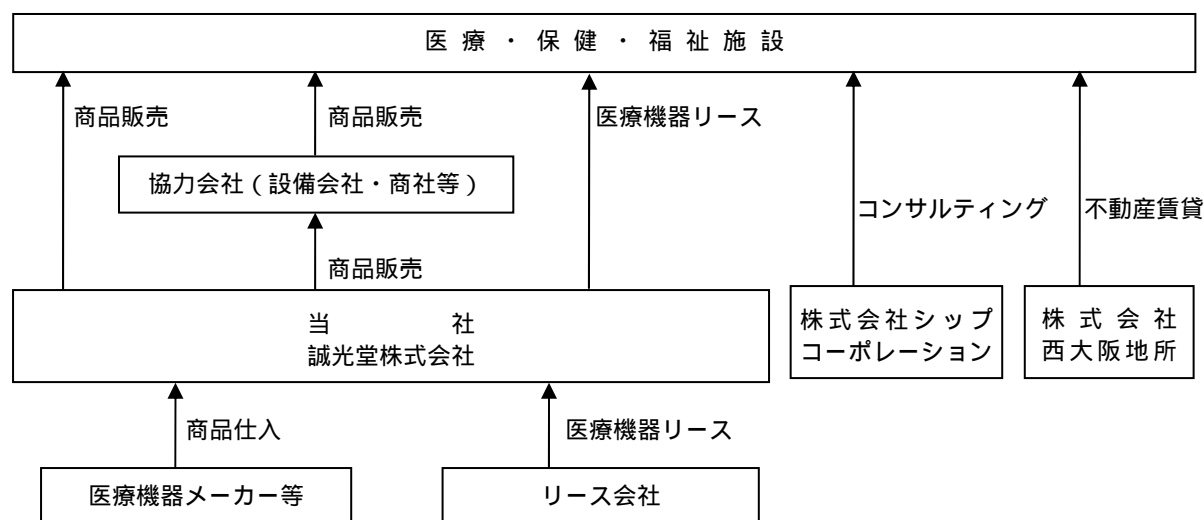
上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の 9 頁を参照してください。
 なお、17 年 3 月期の 1 株当たり予想当期純利益(通期)の算定に際し、役員賞与金等、普通株主に帰属しない金額は、予想当期純利益より控除してありません。また、発行済株式数は、公募予定株式数(10,000 株)を含めた期末予定発行済株式数により算出しております。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社15社及び関連会社(持分法適用会社)1社(平成16年9月30日現在)により構成されており、医療・保健・福祉の3分野を事業ドメインとして設定し、現在、これらの領域において、トータルパックシステム事業(医療機関等に対するコンサルティング、医療機器・医療設備等の販売及びリース、医療機関等への不動産賃貸等の総合的な提供)、メディカルサプライ事業(診療材料及び医療用消耗品等の販売)、ヘルスケア事業(調剤薬局及び介護付有料老人ホームの経営等)を主要事業として展開しております。また、その他事業として、理化学・環境機器等の販売等を行っております。

(1) トータルパックシステム事業

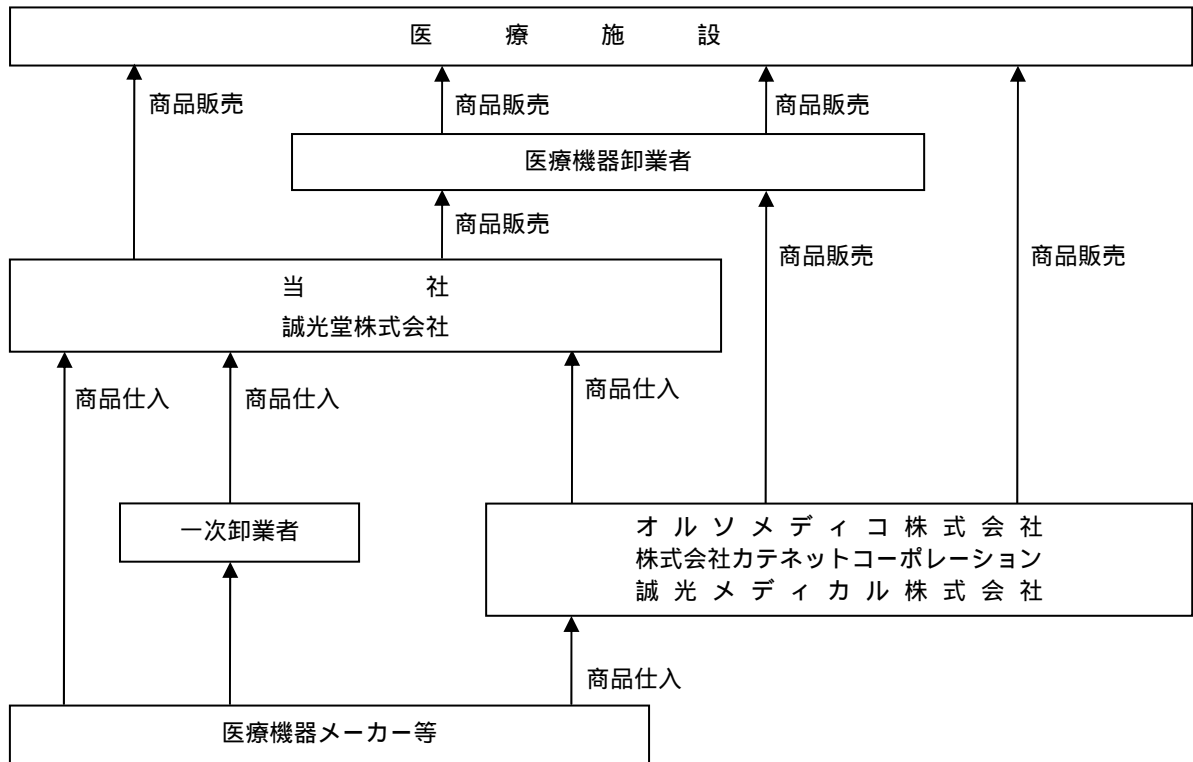
トータルパックシステム事業におきましては、医療機関等の新設、移転新築及び増改築、医療機器の購入等のニーズに対して、企画運営・医療設備コンサルティング、医療機器・医療設備等の販売及びリース、建設工事、その他の業務を一括受注することにより、総合的なサービスを提供する事業展開を行っております。また、医療機関等の必要に応じて不動産賃貸業務等を行っております。当事業の系統図は、次のとおりであります。



(2) メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、病院に対する診療材料・医療用消耗品等の販売を行っております。その販売手法は、通常のルート営業の他、院外SPDシステム(院内物流代行システム)による販売、整形及び循環器関連領域等の専門販売等を採用しております。

当事業の系統図は、次のとおりであります。

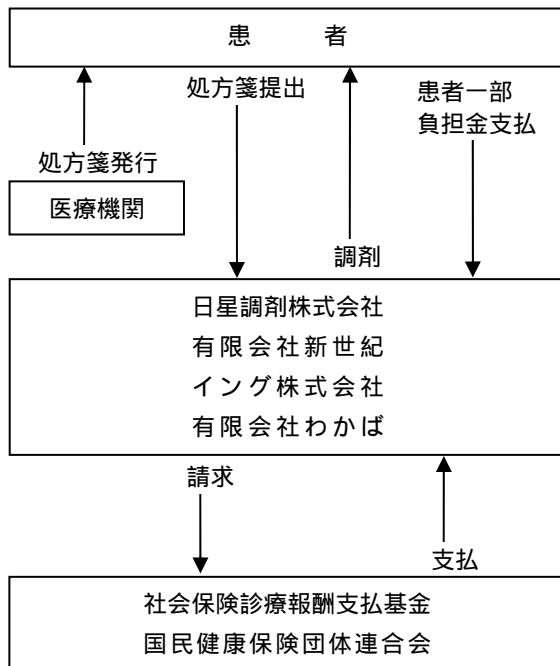


(3) ヘルスケア事業

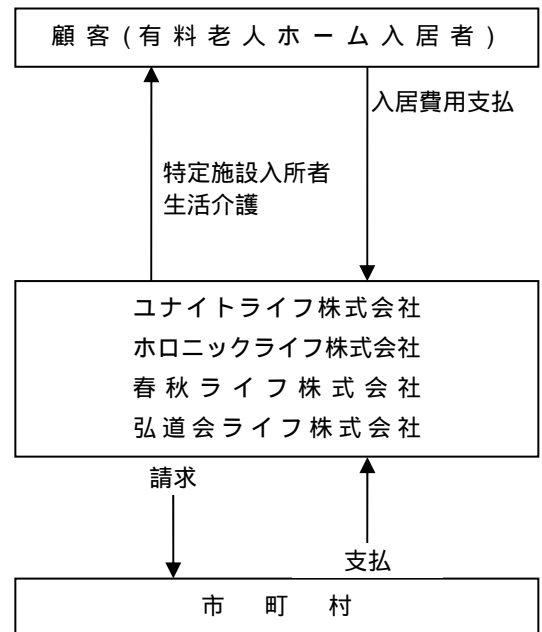
ヘルスケア事業におきましては、調剤薬局(調剤薬局部門)及び介護付有料老人ホームの経営等(ライフケア部門)を行っております。

当事業の系統図は、次のとおりであります。

< 調剤薬局部門 >



< ライフケア部門 >



(4) その他事業

その他事業におきましては、理化学・環境機器等の販売等を行っております。
理化学・環境機器等の販売はセイコー理化株式会社が行っております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「S.H.P」(Sincere(誠実な心)、Humanity(情の心)、Innovation(革新の心)、PartnersHIP(パートナーシップ精神))の経営理念のもと「地球と地域にやさしい“生命を守る人の環境づくり”をめざして」をアイデンティティとして、医療・保健・福祉を事業ドメインと定め、生命を守る人の環境づくりのためにソフト重視の付加価値型ビジネスモデル「トータルパックシステム」を構築し、先端大型医療機器であるPET(ポジトロン断層撮影装置)から日常消耗品のガーゼ、シリンジに至るまで広範囲の商品を一括供給し、業界改革時代の商流変革を先取りする効率経営を追求してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、安定的かつ継続的に業績の成長に見合った成果の配分を実施することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、積極的な事業展開及び財務体質の強化を図りながら、将来の事業拡大に役立ててまいりたいと考えております。

(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な経営戦略

(1) 現状の認識について

医療業界全体は、平成18年度を目標年度とする医療提供体制の改革における後半ステージへ入る年度でもあり、これまでの改革の影響と後半ステージでの改革が相まって混沌とした状況が数年続くと予想されます。当社グループといたしましては、改革後の新たなステージで成長する分野、必要となる手法等についてコンサルティング機能を活用したマーケティングを通じ新たなビジネススキームの構築の可能性を探ってまいります。

国民医療費及び介護保険給付費の見通しについて

日本医師会策定のグランドデザインによると、平成12年に国民医療費(30.4兆円)及び介護保険給付費(3.5兆円)の合計額は33.9兆円でありましたが、平成27年には56.1兆円になるとの試算がされており、15年間で約1.7倍への増加が予測されております。特に総人口の減少と後期高齢者の急激な増加により、75歳以上の後期高齢者にかかる国民医療費及び介護保険給付費が20兆円になり、全体の35%超を占めるようになると予測されております。このように当社グループの属する医療業界及び介護業界は、人口構造の変化の影響を直接受けるため、将来にわたって市場規模は拡大の一途を辿ることと思われれます。

医療制度改革について

平成13年8月に厚生労働省が公表した「21世紀の医療提供の姿」によると、医療の将来像の基本的視点は、患者の選択の尊重と情報提供、質の高い効率的な医療提供体制、国民の安心のための基盤づくりの3点であります。当改革スケジュールによると、平成18年度までに医療業界の抜本改革にひとつの目処が立ち、新たなシステムの中で業界のさらなる発展が進展するものと思われれます。

医療業界の動向と今後の見通しについて

医療機器・用品の市場を診断系機器と治療系機器に大別いたしますと、平成元年から平成10年までの10年間の診断系機器の年平均成長率2.2%であるのに対し、治療系機器の年平均成長率は9.5%と高くなっており、診断系機器：治療系機器 = 2：3の市場規模に拡大しております(厚生労働省「薬事工業生産動態統計年報」)。治療系機器は、これまで輸入に頼ってきましたが、国内の産官学の協力による医療産業育成に向けた動きが活発化しており、人工臓器分野、遺伝子治療分野、再生医療等のますますの発展が期待されます。

一方、医療機器・用品の卸・小売業界におきましては、診療報酬や特定保険医療材料の償還価格のマイナス改定の影響によりマーケットサイズは縮小しております。こうした市場規模縮小の影響を受け、当業界における企業統合はさらに進展するものと思われれます。

(2) 対処すべき課題の内容及び中長期的な経営戦略

トータルパックシステム事業

第4次医療法改正を受け、昭和50年代の第1期病院建設ブーム時に建設された病院を中心に制度改革に対応するための建替え及び増改築を実施する医療機関が増加すると予想されます。また、制度改革に関連し、外部のコンサルテーション能力を活用し、建設計画を実行する病院が増加しております。

また、高知医療センターを第1号案件として日本国内においても病院PFI事業が始動しており、今後も病院PFI市場は拡大していくものと思われれます。その他、M&Aによる病院グループ化の動きやそれらの大規模病院グループを中心としたPET等先端医療分野の大型機器導入の動きも増加しております。

こうした業界動向を受け、当事業におきましては、プロジェクト、既存得意先、開業医、介護福祉施設等の案件ごとのビジネスモデルの確立、コンサルティング営業体制の確立、ソリューションビジネスの拡大を図り新規ビジネスへの取り組み、改正薬事法の安全施行に向けた準備の徹底という方針を掲げ、推進してまいります。

メディカルサプライ事業

診療報酬の引下げや特定保険医療材料の償還価格の引下げが恒常化してきている中で診療費の包括化(DPC)の具体的な動きが始まり、各病院のコスト削減意識が高まっております。そのコスト削減の手段のひとつとして、院外型SPDを導入する動きが民間病院へも広がってきております。

今後も、国立病院及び国立大学病院等の独立行政法人化や地方公営企業の全部適用により、大学病院や国公立病院は経営の自由度を増し、DPCを踏まえてコスト管理型経営への移行が進展するものと予想されます。

こうした業界動向を受け、当事業におきましては近畿地区及び首都圏地区に限定した範囲内で院外SPDシステムの積極受注による基幹病院、グループ病院を中心とした既存主要顧客に対する取引安定及びさらなる深耕に注力する方針を掲げ、推進してまいります。

ヘルスケア事業

調剤薬局部門では、院外処方箋発行の増加や医薬分業率の上昇が顕著になっております。特に特定機能病院や急性期病院を指向する施設を中心に院外処方箋発行率の伸びは大きく、今後も医薬分業が拡大すると思われれます。また、長期投薬の解禁や医療費の個人負担分増加による受診抑

制等の影響を受け、調剤医療費の伸び率は鈍化しており、診療報酬のさらなる引下げも予想されます。

一方、ライフケア部門においては、介護保険の創設により介護市場が急拡大する中で、福祉の領域における民間事業者の参入枠が拡大しており、特に介護付有料老人ホームは関東圏を中心に民間事業者の参入ブームとなっております。今後も後期高齢者が増加するため、施設が不足してくることも予想され、民間事業者による介護施設の拡大が予想されます。

こうした業界動向を受け、当事業におきましては調剤薬局部門ではトータルパックシステム事業との連携による大型病院周辺等における門前薬局の新規出店及びM & Aによるグループ化、ライフケア部門では介護付有料老人ホーム第1号施設「ウェルハウス尼崎」の運営の成功に努めるとともに引続き今後の開業予定施設への投資の実施及び人材の確保を推進してまいります。

また、当社グループ全体としては、以前より企業管理体制の整備、充実を図ってまいりましたが、さらなる安全、確実な業務及び管理体制の徹底を期し、また生物由来製品の管理等薬事法改正へ十分に対応するとともに、少数精鋭主義を徹底し、より一層の効率経営を可能とする体制の構築を推進してまいります。さらに人材育成を最大の経営課題と位置づけ、フラットな組織、機敏な組織を構築し、併せて内部管理体制、財務体質の強化を図ってまいります。

一方、ヘルスケア事業の調剤薬局部門における積極的M & Aの展開とライフケア部門の新会社設立により当社グループの企業数も増加しており、各社の自主性を重んじることを基本としながら全体調和を図るホロン型グループ経営体制の構築を推進いたします。具体的には、グループ統括機能の充実を図るとともに関係会社事務センター化を推進し、経営効率を高める所存であります。

(4) コーポレート・ガバナンスの状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視の経営を基本方針とし、従来から少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指してまいりましたが、グローバル化の進展や企業価値重視の経営という流れの中で、企業におけるコーポレート・ガバナンスの重要性はますます高まってきていると考え、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の一つとして捉え、経営環境の激しい変化に対応すべく、経営の効率化・意思決定の迅速化や、経営監督機能を充実するための各種施策等に取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する諸施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織等について

イ．委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は監査役制度を採用しており、平成16年9月末現在、2名の監査役がおります。

ロ．社外取締役・社外監査役の選任状況

現在、当社に社外監査役及び社外取締役はおりません。

ハ．業務執行・監視の仕組み

当社の業務執行体制及び監視体制は、次のとおりであります。

- 取締役会 : 会社の業務執行に関する意思決定機関として監査役出席の下、毎月1回開催し、経営の妥当性・効率性・公正性等について適宜検討し、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行状況を監督いたします。
- 代表取締役社長 : 取締役会の議長であり取締役会を統轄するとともに、取締役会の決議を執行し、当社業務の全般を統轄いたします。また、経営政策委員会を主催し、同委員会を構成する役員、部長及びその他の構成員を指名いたします。
- 監査役 : 取締役会他重要な会議等への出席、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程、及び取締役の業務執行状況について監査いたします。
- 経営政策委員会 : 社長の諮問機関として毎月1回開催し、取締役会において決定された経営基本方針に基づき、業務執行の具体的な方針及び計画の策定、その他経営に関する重要な事項等について審議いたします。
- 内部監査室 : 会社における不祥事、誤謬等のリスクを未然に防止するための内部統制システムとして社長直轄の内部監査室を設置しており、業務活動の全般に関し、事業所の運営状況、業務実施の有効性及び正確性、法律・法令の遵守状況等について内部監査を実施しており、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

二．その他

あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、財務諸表監査を受けております。また税務関連業務に関しても、外部専門家と契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

なお、当社では、法律に基づく報酬委員会、指名委員会及び監査委員会は設置しておらず、また社外役員の専従スタッフも配置しておりません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は経営環境の変化への迅速な対応をすべく、取締役会につきましては毎月の定例開催のほか必要に応じ随時開催しており、経営政策委員会につきましても毎月1回開催し、スピーディーかつ十分に議論を尽くした上で業務の執行を決定しております。また、監査役監査及び内部監査の実施を通じ組織内部の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における世界経済は、2004年9月発表の国際通貨基金(I M F)による世界経済見通しでは、2004年の世界全体の実質G D P成長率が日本(4.4%)や米国(4.3%)の景気拡大と中国の急成長(9.0%)を牽引役に5.0%になると予測され「世界経済は約30年ぶりの高成長を達成する」と見込まれております。このような中で、漸く日本経済もバブル崩壊の後遺症を乗り越え、景気回復の動きが続いております。一部では原油高等のリスク要因も台頭してきておりますが、アジア経済の好調を活かした企業収益の改善を牽引役に景気回復が今後も持続できれば、次世代社会への新たな経済システム移行の可能性が高まるところまでに至っております。

当社グループの属する医療業界におきましては、平成18年度を目標年度とする医療提供体制の抜本改革の諸施策が徐々に業界内に定着してきております。これを受けて病院機能の明確化・重点化や医療のI T化、根拠に基づく医療(E B M)、医療安全対策等の具体的推進施策が着実に病院経営に影響を与えてきており、これらの改革諸施策を積極的に経営に活かす病院と従来のまま経営する病院との間に徐々に格差が拡大しつつあります。特に当中間連結会計期間において、このような制度改革の動きが顕著に現れた具体例として、医療業界の頂点にある国立大学並びに国立病院が平成16年4月より独立行政法人となったことを受け、経営の自由度が増す中で様々な経営効率を追求する動きが出てきた結果、これまでの常識を超えた対応を業界内の各企業に求めることとなりました。また、同時にスタートした新たな医師臨床研修制度が、各大学病院の医師派遣先病院の経営に直接あるいは間接的に様々な影響を及ぼしております。

一方、介護業界における当中間連結会計期間の特に重要な動きとして、創設後5年を目処に改正することとしていた介護保険法の改正についての方向性の議論が徐々に集約されてきております。その内容として、「介護予防」「痴呆ケアモデル」「小規模多機能拠点サービス」等の新たな施策が加味されるとともに、施設介護の自己負担率引上げの現実化等に向かっております。

このような業界動向の下、当社グループは、当連結会計年度における大型プロジェクト案件の売上計上が下期に集中する計画となっていることを踏まえ、当中間連結会計期間においては特に民間病院にも裾野が広がってきた病院移転、増改築等の大型プロジェクト案件への参画を積極的に行ってまいりました。また当社は、前期までに積極的に受託してきた院外S P Dシステム(診療材料等の一括供給による院内物流代行システム)の安定的運用を図り、かつ経営効率を向上するために、新物流倉庫を平成16年7月に完成させ物流機能の集約及び充実を図ってまいりました。この他、新たな事業の柱となるヘルスケア事業領域においては、調剤薬局部門で平成16年6月に有限会社わかばを子会社化し新たに3店舗を傘下に置くこととなり、ライフケア部門では、当社グループの介護付有料老人ホーム第1号施設となる「ウェルハウス尼崎」(ユナイトライフ株式会社が運営)を平成16年4月にオープンいたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は18,640,917千円となり、営業利益は502,251千円、経常利益は480,681千円、中間純利益は224,045千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

トータルパックシステム事業

当連結会年度においては、売上計上が下期に集中することが予測されていたため、当中間連結会計期間においては、平成17年度以降の大型プロジェクト案件、特に民間病院先へ集中的に営業

活動を展開し受注管理件数を増加させました。加えて当連結会計年度の売上の柱となる高知 P F I 事業の医療機器整備業務に対する取組みのため高知分室を設置し、人材の集中投下を行い、関連医療設備・医療機器の受注活動を行いました。

以上の結果、売上高は7,113,188千円、営業利益は619,616千円となりました。

メディカルサプライ事業

前連結会計年度において大阪府下を中心とする地域限定戦略に基づき推進してまいりました院外 S P D システムによる民間大型病院等への販路拡大が一巡したことを受けて、当中間連結会計期間においては、倉庫を新設し、物流システム及び運用の集中による作業効率の改善、仕入先の整理統合を推進する等の経営効率の追求を図ってまいりました。

以上の結果、売上高は8,309,442千円、営業利益は425,248千円となりました。

ヘルスケア事業

調剤薬局部門においては、前連結会計年度に積極的な M & A や新規出店で年度初 4 店舗であった調剤薬局を年度末には13店舗まで増やしましたが、平成16年 4 月にひまわり薬局神崎店(有限会社新世紀が運営)を新規に出店し、さらに平成16年 6 月には有限会社わかば(3店舗)を子会社化したことにより当中間連結会計期間末における調剤薬局店舗数は17店舗となりました。

ライフケア部門においては、医療法人弘道会グループとの共同事業化による第 4 号施設の建設企画に着手するため、平成16年 4 月に弘道会ライフ株式会社を設立いたしました。本施設は、医療法人弘道会が運営する病院の移転新築事業に併せて隣接用地を取得し、事業展開する予定であります。また、当社グループの介護付有料老人ホーム第 1 号施設となる「ウェルハウス尼崎」(ユナイテッドライフ株式会社が運営)を平成16年 4 月にオープンし、当中間連結会計期間末現在で80名の入所者を迎え入れております。

以上の結果、調剤薬局部門の増収・増益が大きく寄与し、売上高は2,819,532千円、営業損失は19,733千円となりました。

その他事業

前期に株式会社メディーエートの株式を売却し連結子会社でなくなったため、同社の売上高及び営業費用相当分が減少いたしました。理化学分野における食品、環境及びバイオに関連する市場拡大は堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は398,753千円、営業利益は44,475千円となりました。

(2) 通期の見通し

トータルパックシステム事業では、当中間連結会計期間において、人材を集中投下し、医療設備・医療機器の受注活動を行ってまいりました高知医療センターをはじめとする大型プロジェクト案件に係る売上が当下半期に実現する予定であります。メディカルサプライ事業では、前連結会計年度に導入した民間大型病院等への院外 S P D システムによる販売が通年で寄与する見込であります。

また、ヘルスケア事業においては、調剤薬局部門で前連結会計年度に取り組んだ M & A 及び新規出店効果が通年で寄与し、さらに当連結会計年度でも 4 店舗増加した効果が見込まれます。ライフケア部門では、介護付有料老人ホーム第 1 号施設であります「ウェルハウス尼崎」(ユナイテッドライフ株式会社運営)の入所者確保も順調に推移し、従来は111人定員でありましたが平成16年10月に146人定

員への増員を認可されております。

以上により、通期の業績見通しにつきましては以下のとおりであります。

連結の業績見通し

(単位：百万円、%)

項目	平成17年3月期(予想)		平成16年3月期(実績)	
	構成比	前年比	構成比	前年比
売上高	52,300	100.0	44,045	100.0
経常利益	2,269	4.3	1,584	3.6
当期純利益	1,296	2.5	834	1.9

(ご参考) 単体の業績見通し

(単位：百万円、%)

項目	平成17年3月期(予想)		平成16年3月期(実績)	
	構成比	前年比	構成比	前年比
売上高	31,374	100.0	29,639	100.0
経常利益	1,683	5.4	1,482	5.0
当期純利益	1,010	3.2	850	2.9

(3) 財政状態

(1) 財政状態の分析

流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、17,650,232千円(前連結会計年度末残高は22,964,007千円)となり、前連結会計年度末に比べ5,313,774千円減少いたしました。

前連結会計年度において新たに取引先病院へSPDシステムを導入したことに伴いたな卸資産が578,111千円増加する等の増加要因もありましたが、売掛金の減少5,862,914千円、前連結会計年度においてプロジェクト案件に係る資金の市中銀行借入までの繋ぎ資金として取引先へ貸し付けた資金を回収したことによる短期貸付金の減少914,147千円等により減少いたしました。

固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、13,253,729千円(前連結会計年度末残高は11,926,613千円)となり、前連結会計年度末に比べ1,327,115千円増加いたしました。

その主な要因は、前連結会計年度に引続きヘルスケア事業におけるライフケア部門の施設に係る建設仮勘定が増加したこと及び施設用地を取得したこと等による有形固定資産の増加1,228,765千円等であります。

流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、17,382,747千円(前連結会計年度末残高は20,645,922千円)となり、前連結会計年度末に比べ3,263,174千円減少いたしました。

ヘルスケア事業のライフケア部門における施設用地取得資金等に係る短期借入金の増加1,616,000千円等の増加要因もありましたが、買掛金の減少4,665,710千円等により減少いたしました。

固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、9,510,455千円(前連結会計年度末残高は10,506,142千円)となり、前連結会計年度末に比べ995,687千円減少いたしました。

その主な要因は、約定返済の他に病院に対する賃貸不動産の売却による収入分を返済に充当したこと等による長期借入金の減少1,010,356千円等であります。

少数株主持分

当中間連結会計期間末における少数株主持分の残高は、9,372千円(前連結会計年度末残高は4,371千円)となり、前連結会計年度末に比べ5,001千円増加いたしました。

その主な要因は、少数株主の存在する連結子会社であるオルソメディコ株式会社の利益按分及び未実現利益調整分2,439千円、新規に設立した弘道会ライフ株式会社に係る少数株主持分計上及び損失負担分の差し引き2,791千円等であります。

資本

当中間連結会計期間末における資本は、4,001,386千円(前連結会計年度末残高は3,734,184千円)となり、前連結会計年度末に比べ267,201千円増加いたしました。

その主な要因は、新株引受権の行使による資本金及び資本剰余金の増加151,350千円、利益剰余金の増加117,500千円等であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高の2,370,945千円から58,104千円減少し2,312,841千円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益は、565,107千円を計上いたしました。減価償却費を218,401千円計上し、売上債権が5,411,910千円減少する等の増加要因もありましたが、仕入債務の減少額5,028,147千円、たな卸資産の増加額610,527千円、法人税等の支払額701,901千円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは373,742千円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、病院向け賃貸不動産等有形固定資産の売却による収入647,852千円、取引先へ対する短期貸付金の回収による収入1,680,300千円等の収入要因もありましたが、ヘルスケア事業におけるライフケア部門の建設仮勘定及び土地等有形固定資産の取得による支出1,952,092千円、短期貸付による支出766,152千円、新規連結子会社取得による純支出185,193千円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは499,950千円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出1,225,131千円、社債の償還による支出70,000千円、配当金の支払額83,250千円の支出要因に対し、短期借入金の純増加額1,616,000千円、社債の発行による収入308,000千円、株式の発行等による収入150,000千円等の収入要因により、財務活動によるキャッシュ・フローは835,418千円の収入となりました。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金 2	4,631,014		3,900,191		3,980,969	
2 受取手形及び 売掛金	14,166,593		9,593,118		14,896,640	
3 たな卸資産 2	1,912,192		2,469,403		1,891,291	
4 短期貸付金	1,913,300		439,152		1,353,300	
5 その他	592,762		1,295,636		912,657	
貸倒引当金	81,593		47,270		70,852	
流動資産 合計	23,134,269	70.6	17,650,232	57.1	22,964,007	65.8
固定資産						
1 有形固定資産 1,2						
(1) 建物及び 構築物			1,702,288		1,665,596	
(2) 賃貸資産	1,798,133		1,577,314		2,004,617	
(3) 土地	3,040,277		4,416,836		3,503,594	
(4) その他	1,592,355		1,654,627		948,492	
有形固定資産 合計	6,430,766		9,351,067		8,122,301	
2 無形固定資産	13,314		569,884		486,146	
3 投資その他の 資産						
(1) 長期貸付金	1,536,664		1,386,357		1,548,246	
(2) その他	2,169,855		2,221,786		2,047,929	
貸倒引当金	494,506		275,365		278,010	
投資その他の 資産合計	3,212,013		3,332,777		3,318,165	
固定資産 合計	9,656,094	29.4	13,253,729	42.9	11,926,613	34.2
資産合計	32,790,363	100.0	30,903,962	100.0	34,890,621	100.0

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金 2	14,089,407		10,348,052		15,227,248	
2 短期借入金 2	4,258,967		3,706,000		2,090,000	
3 一年以内返済予定長期借入金 2	1,326,030		1,470,865		1,530,680	
4 未払法人税等	506,516		235,683		660,911	
5 賞与引当金	152,121		198,261		154,332	
6 その他	630,571		1,423,885		982,749	
流動負債合計	20,963,614	63.9	17,382,747	56.3	20,645,922	59.2
固定負債						
1 社債	1,590,000		2,614,000		2,520,000	
2 長期借入金 2	6,478,333		6,192,134		7,202,490	
3 退職給付引当金	75,426		70,045		61,389	
4 役員退職慰労引当金	30,600		35,000		32,800	
5 その他	631,365		599,276		689,463	
固定負債合計	8,805,725	26.9	9,510,455	30.8	10,506,142	30.1
負債合計	29,769,339	90.8	26,893,203	87.1	31,152,065	89.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	10,429	0.0	9,372	0.0	4,371	0.0
(資本の部)						
資本金	275,800	0.8	570,800	1.9	495,800	1.4
資本剰余金	79,800	0.3	376,150	1.2	299,800	0.9
利益剰余金	2,445,677	7.5	2,794,743	9.0	2,677,242	7.7
その他有価証券評価差額金	209,317	0.6	259,912	0.8	261,562	0.7
自己株式			220	0.0	220	0.0
資本合計	3,010,594	9.2	4,001,386	12.9	3,734,184	10.7
負債、少数株主持分及び資本合計	32,790,363	100.0	30,903,962	100.0	34,890,621	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	金額		百分 比	金額		百分 比	金額		百分 比
			%			%			%
売上高	21,175,530		100.0	18,640,917		100.0	44,045,396		100.0
売上原価	18,465,703		87.2	15,978,897		85.7	38,512,238		87.5
売上総利益	2,709,827		12.8	2,662,019		14.3	5,533,157		12.5
販売費及び一般管理費									
1 役員報酬	106,848			161,771			289,920		
2 給与手当	491,347			662,555			1,012,554		
3 賞与	7,978			17,087			321,181		
4 退職給付費用	15,635			31,127			39,423		
5 役員退職慰労引当金 繰入額	2,200			2,200			4,400		
6 賞与引当金繰入額	149,489			171,203			155,133		
7 貸倒引当金繰入額	2,758						49,088		
8 その他	798,933	1,575,191	7.4	1,113,822	2,159,768	11.6	2,021,716	3,893,419	8.8
営業利益		1,134,635	5.4		502,251	2.7		1,639,738	3.7
営業外収益									
1 受取利息	79,931			94,468			174,642		
2 貸倒引当金戻入額				27,326					
3 デリバティブ評価益				17,996					
4 その他	38,024	117,956	0.5	25,654	165,446	0.9	97,271	271,914	0.6
営業外費用									
1 支払利息	95,033			124,723			199,474		
2 社債発行費	21,195						39,305		
3 その他	37,808	154,037	0.7	62,993	187,016	1.0	88,032	326,812	0.7
経常利益		1,098,554	5.2		480,681	2.6		1,584,839	3.6
特別利益									
1 固定資産売却益				88,147			4,697		
2 投資有価証券売却益							9,990		
3 関係会社株式売却益					88,147	0.4	123,984	138,672	0.3
特別損失									
1 固定資産売却損				1,236					
2 固定資産除却損	5,426			2,484			20,976		
3 投資有価証券評価損	6,640						6,640		
4 その他	25	12,093	0.1		3,721	0.0		27,617	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,086,461	5.1		565,107	3.0		1,695,895	3.8
法人税、住民税 及び事業税	509,313			227,548			933,166		
過年度法人税等				33,129					
法人税等調整額	1,974	511,287	2.4	85,183	345,861	1.8	31,951	901,215	2.0
少数株主損失		27,757	0.1		4,798	0.0		39,816	0.1
中間(当期)純利益		602,930	2.8		224,045	1.2		834,496	1.9

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		79,800		299,800		79,800
資本剰余金増加高						
増資による新株式の発行			76,350	76,350	220,000	220,000
資本剰余金中間 期末(期末)残高		79,800		376,150		299,800
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		1,932,460		2,677,242		1,932,460
利益剰余金増加高						
1 中間(当期)純利益	602,930		224,045		834,496	
2 連結範囲変更に伴う利益 剰余金増加高		602,930	505	224,550		834,496
利益剰余金減少高						
1 配当金	73,714		83,250		73,714	
2 役員賞与	16,000	89,714	23,800	107,050	16,000	89,714
利益剰余金中間 期末(期末)残高		2,445,677		2,794,743		2,677,242

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,086,461	565,107	1,695,895
減価償却費	125,797	218,401	512,385
連結調整勘定償却額		7,151	5,690
関係会社株式売却益			123,984
持分法による投資損失	5,053	6,448	3,299
賞与引当金の増加(減少)額	20,503	37,511	22,714
貸倒引当金の増加(減少)額	6,153	27,326	215,311
退職給付引当金の増加(減少)額	29,204	6,930	21,466
役員退職慰労引当金の増加(減少)額	2,200	2,200	4,400
有形固定資産売却益		88,147	4,697
有形固定資産除却損	5,426	2,484	20,976
投資有価証券売却益			9,990
投資有価証券評価損	6,640		6,640
受取利息及び受取配当金	87,828	102,951	182,715
支払利息	98,558	124,723	210,264
売上債権の減少(増加)額	645,267	5,411,910	1,159,229
たな卸資産の減少(増加)額	49,073	610,527	79,403
仕入債務の増加(減少)額	91,817	5,028,147	401,632
役員賞与の支払額	16,000	23,800	16,000
その他	80,687	183,717	277,498
小計	356,915	318,251	1,489,427
利息及び配当金の受取額	98,802	123,918	153,642
利息の支払額	103,023	114,011	214,595
法人税等の支払額	258,571	701,901	527,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,123	373,742	901,183
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	28,500	21,400	52,736
定期預金の払戻による収入	300,299	68,287	300,299
有形固定資産の取得による支出	3,157,584	1,952,092	4,399,814
有形固定資産の売却による収入	78,050	647,852	87,644
短期貸付による支出	1,449,300	766,152	2,404,300
短期貸付金の回収による収入	1,056,375	1,680,300	2,717,175
長期貸付による支出	1,697,464	4,000	1,754,154
長期貸付金の回収による収入	454,415	46,166	473,156
無形固定資産の取得による支出	3,298	7,569	16,792
投資有価証券の取得による支出	1,000	1,199	1,971
投資有価証券の売却による収入			12,000
営業譲受に伴う純支出			66,890
子会社株式取得による支出		312	
新規連結子会社株式の取得による純収入	62,193		42,593
新規連結子会社株式の取得による純支出		185,193	
連結範囲変更を伴う子会社株式の売却による純収入			2,781
その他	3,895	4,636	8,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,381,918	499,950	5,052,884

科目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金額	金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加(減少)額	610,975	1,616,000	2,667,494
長期借入による収入	3,390,000	130,000	5,456,723
長期借入金の返済による支出	2,047,054	1,225,131	3,081,100
社債の発行による収入	790,000	308,000	1,810,000
社債の償還による支出		70,000	50,000
株式の発行による収入		150,000	440,000
少数株主からの払込による収入		9,800	25,600
自己株式の取得による支出			220
配当金の支払額	73,714	83,250	73,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,670,207	835,418	1,859,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	157	2	154
現金及び現金同等物の増加(減少)額	1,617,430	38,271	2,291,752
現金及び現金同等物の期首残高	4,662,698	2,370,945	4,662,698
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少額		19,832	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,045,267	2,312,841	2,370,945

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数...14社 主要な連結子会社の名称 (株)シップコーポレーション (株)カテネットコーポレーション ノース・タウン・インベストメント(有) 誠光堂(株) セイコー理化(株) 誠光メディカル(株) (株)西大阪地所 オルソメディコ(株) 日星調剤(株) (有)新世紀 ユナイトライフ(株) ホロニックライフ(株) 春秋ライフ(株) (株)メディエート</p> <p>上記のうち、ホロニックライフ(株)及び春秋ライフ(株)については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(有)新世紀については、新たに出資口を取得したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社名 (株)メディエートインターナショナル 連結の範囲から除いた理由 小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数...15社 主要な連結子会社の名称 (株)シップコーポレーション (株)カテネットコーポレーション 誠光堂(株) セイコー理化(株) 誠光メディカル(株) (株)西大阪地所 オルソメディコ(株) 日星調剤(株) (有)新世紀 イング(株) (有)わかば ユナイトライフ(株) ホロニックライフ(株) 春秋ライフ(株) 弘道会ライフ(株)</p> <p>上記のうち、弘道会ライフ(株)については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(有)わかばについては、新たに出資口を取得したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>さらに、ノース・タウン・インベストメント(有)については、重要性の観点から、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社名 ノース・タウン・インベストメント(有) 連結の範囲から除いた理由 小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数...15社 主要な連結子会社の名称 (株)シップコーポレーション (株)カテネットコーポレーション ノース・タウン・インベストメント(有) 誠光堂(株) セイコー理化(株) 誠光メディカル(株) (株)西大阪地所 オルソメディコ(株) 日星調剤(株) (有)新世紀 イング(株) ユナイトライフ(株) ホロニックライフ(株) 春秋ライフ(株)</p> <p>上記のうち、ホロニックライフ(株)及び春秋ライフ(株)、イング(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(有)新世紀については、新たに出資口を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>さらに、(株)メディエートについては、平成16年3月29日付で株式を売却したため、損益計算書のみを連結しております。</p> <p>(2)非連結子会社名 ———</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用関連会社... 1 会社名：(株)チェーンマネジメント</p>	<p>(1)持分法適用関連会社... 1 会社名：(株)チェーンマネジメント</p>	<p>(1)持分法適用関連会社... 1 会社名：(株)チェーンマネジメント</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 連結子会社 の中間 決算日等 に関する 事項	<p>(2)持分法を適用しない非連結子会社名 ㈱メディエートインター ナショナル 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社のうちノース・タウン・インベストメント(有)の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間連結会計期間に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち、ユナイテッド(株)の決算日は9月30日であるため、中間連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、前連結決算日現在で実施した仮決算を加味した当中間連結会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2)持分法を適用しない非連結子会社名 ノース・タウン・インベストメント(有) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>(2)持分法を適用しない非連結子会社名 ——</p> <p>連結子会社のうちノース・タウン・インベストメント(有)の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち、ユナイテッド(株)は当連結会計年度において決算日を従来の9月30日から3月31日に変更しております。</p>
4 会計処理 基準に関 する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 同左 デリバティブ 同左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>a 医療用機器商品 個別法による原価法</p> <p>b その他 主として総平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 社用資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>賃貸資産 リース資産 リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とした定額法によっております。</p> <p>その他 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 a 営業権 —————</p> <p>b 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a 医療用機器商品 同左</p> <p>b その他 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 a 営業権 商法施行規則の規定に基づき償却しております。</p> <p>b 自社利用のソフトウェア 同左</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a 医療用機器商品 同左</p> <p>b その他 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 a 営業権 同左</p> <p>b 自社利用のソフトウェア 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3)繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として 処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として 処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸 倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個 別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支 給に備えるため、当中間連 結会計期間に対応する支給 見込額を計上してありま す。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、主として当連結会計 年度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に 基づき、当中間連結会計期間 末において発生していると 認められる額を計上してあ ります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退任時の退職慰労 金の支給に備えるため、内規 に基づく中間期末要支給額 を計上しております。</p> <p>(5)収益の計上基準 延払売上に係る処理 延払売上高は、一般売上と 同一の基準で販売価額を計上 し、延払販売益のうち回収期 日が下半期以降に到来する部 分に見合う額を延払未実現利 益として繰延処理してありま す。</p>	<p>(3)繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)収益の計上基準 延払売上に係る処理 同左</p>	<p>(3)繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支 給に備えるため、当連結会 計年度に対応する支給見込 額を計上してあります。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、主として当連結会 計年度末における退職給付 債務及び年金資産の見込額 に基づき、当連結会計年度 末において発生していると 認められる額を計上してあ ります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退任時の退職慰労 金の支給に備えるため、内 規に基づく期末要支給額を 計上しております。</p> <p>(5)収益の計上基準 延払売上に係る処理 延払売上高は、一般売上と 同一の基準で販売価額を計上 し、延払販売益のうち回収期 日が次期以降に到来する部分 に見合う額を延払未実現利益 として繰延処理してありま す。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 中間連結 キャッシュ・フロー 計算書に おける資 金の範囲	<p>(6)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が3,995千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、3,995千円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末において固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建物及び構築物」(前中間連結会計期間末141,234千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間末より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間末において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価益」(前中間連結会計期間7,830千円)については、営業外収益の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた営業外費用の「社債発行費」(当中間連結会計期間5,082千円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,888,598千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,103,722千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,563,529千円
2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産) 現金及び預金 1,349,665千円 たな卸資産 190,979千円 賃貸資産 1,448,968千円 有形固定資産(その他) 989,545千円 土地 1,758,126千円 計 5,737,285千円	2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産) 現金及び預金 1,122,494千円 建物及び構築物 1,313,322千円 賃貸資産 951,219千円 有形固定資産(その他) 669,952千円 土地 2,710,169千円 計 6,767,158千円	2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産) 現金及び預金 1,123,439千円 建物及び構築物 1,343,358千円 賃貸資産 1,495,882千円 賃貸土地 870,964千円 土地 2,659,829千円 計 7,493,474千円
(対応する債務) 支払手形及び買掛金 178,992千円 短期借入金 2,530,000千円 一年以内返済予定長期借入金 1,125,910千円 長期借入金 4,544,483千円 計 8,379,385千円	(対応する債務) 支払手形及び買掛金 62,951千円 短期借入金 2,400,000千円 一年以内返済予定長期借入金 1,164,665千円 長期借入金 6,078,284千円 計 9,705,900千円	(対応する債務) 支払手形及び買掛金 178,992千円 短期借入金 1,550,000千円 一年以内返済予定長期借入金 1,212,220千円 長期借入金 6,899,175千円 計 9,840,388千円
(有)コックローの銀行借入残高60,712千円に対して担保を提供しております。当該提供資産は担保資産に含めて記載しております。		(有)コックローの銀行借入残高60,712千円に対して担保を提供しております。当該提供資産は担保資産に含めて記載しております。
3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。 受取手形割引高 70,652千円 受取手形裏書譲渡高 34,500千円	3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。 受取手形割引高 53,031千円	3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。 受取手形割引高 40,157千円 受取手形裏書譲渡高 50,000千円
4 保証債務 連結会社以外の法人のリース債務に対し、債務保証を行っております。	4 保証債務 連結会社以外の法人のリース債務に対し、債務保証を行っております。	4 保証債務 連結会社以外の法人のリース債務に対し、債務保証を行っております。
(株)チェーンマネジメント 30,609千円 医療法人恒昭会 6,936千円 計 37,545千円	(株)チェーンマネジメント 24,165千円 (株)オーラル2 1 23,808千円 計 47,973千円	(株)チェーンマネジメント 27,387千円 医療法人恒昭会 4,624千円 計 32,011千円

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
<p>5 当座貸越契約について 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 3,200,000千円</p> <p>借入実行残高 2,500,000千円</p> <hr/> <p>差引額 700,000千円</p>	<p>5 当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約について 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額 6,810,000千円</p> <p>借入実行残高 2,456,000千円</p> <hr/> <p>差引額 4,354,000千円</p>	<p>5 当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約について 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額 5,810,000千円</p> <p>借入実行残高 3,720,000千円</p> <hr/> <p>差引額 2,090,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1 —————</p>	<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 87,993千円</p> <p>工具器具備品 154千円</p> <hr/> <p>計 88,147千円</p>	<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>貸貸資産 1,999千円</p> <p>工具器具備品 2,697千円</p> <hr/> <p>計 4,697千円</p>
<p>2 —————</p>	<p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 59千円</p> <p>車両運搬具 619千円</p> <p>貸貸土地 557千円</p> <hr/> <p>計 1,236千円</p>	<p>2 —————</p>
<p>3 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 197千円</p> <p>工具器具備品 4,269千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 2,484千円</p>	<p>3 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 15,280千円</p> <p>車両運搬具 466千円</p> <p>工具器具備品 4,269千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 4,631,014千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 1,585,746千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,045,267千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 3,900,191千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 1,587,349千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,312,841千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 3,980,969千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 1,610,023千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,370,945千円</p>

(2) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位：千円)

	トータル バックシステ ム事業	メディカルサ プライ事業	ヘルスケア 事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,690,081	8,725,988	320,605	438,855	21,175,530	-	21,175,530
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	300,487	623	-	135,083	436,193	436,193	-
計	11,990,568	8,726,611	320,605	573,939	21,611,724	436,193	21,175,530
営業費用	10,940,495	8,404,863	316,852	546,530	20,208,742	167,847	20,040,894
営業利益 (又は営業損失)	1,050,072	321,748	3,752	27,408	1,402,982	268,346	1,134,635

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) トータルバックシステム事業

医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、医療機関等に対する不動産賃貸等

(2) メディカルサプライ事業

医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等

(3) ヘルスケア事業

調剤薬局及び介護付有料老人ホームの経営等

(4) その他事業

理化学及び環境機器等の販売、消毒機器の製造・販売、不動産(医療機関等に対するもの以外)の賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(275,646千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用149,133千円であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位：千円)

	トータル バックシステ ム事業	メディカルサ プライ事業	ヘルスケア 事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,113,188	8,309,442	2,819,532	398,753	18,640,917	-	18,640,917
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	238,848	55,594	-	6,303	300,746	300,746	-
計	7,352,037	8,365,036	2,819,532	405,057	18,941,664	300,746	18,640,917
営業費用	6,732,420	7,939,788	2,839,266	360,581	17,872,057	266,608	18,138,666
営業利益 (又は営業損失)	619,616	425,248	19,733	44,475	1,069,606	567,355	502,251

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) トータルバックシステム事業

医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、医療機関等に対する不動産賃貸等

(2) メディカルサプライ事業

医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等

(3) ヘルスケア事業

調剤薬局及び介護付有料老人ホームの経営等

(4) その他事業

理化学及び環境機器等の販売等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、375,407千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：千円)

	トータル バックシステ ム事業	メディカルサ プライ事業	ヘルスケア 事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,476,314	16,369,281	1,921,313	1,278,486	44,045,396	-	44,045,396
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	371,374	2,045	-	153,280	526,699	526,699	-
計	24,847,689	16,371,327	1,921,313	1,431,766	44,572,096	526,699	44,045,396
営業費用	22,984,204	15,778,391	2,282,531	1,279,039	42,324,167	81,491	42,405,658
営業利益 (又は営業損失)	1,863,484	592,935	361,217	152,727	2,247,929	608,191	1,639,738

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) トータルバックシステム事業

医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、医療機関等に対する不動産賃貸等

(2) メディカルサプライ事業

医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等

(3) ヘルスケア事業

調剤薬局及び介護付有料老人ホームの経営等

(4) その他事業

理化学及び環境機器等の販売、消毒機器の製造・販売、不動産(医療機関等に対するもの以外)の賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(568,220千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用372,183千円であります。

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(3) リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>92,684</td> <td>40,794</td> <td>51,890</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>60,756</td> <td>10,293</td> <td>50,463</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153,441</td> <td>51,087</td> <td>102,353</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>31,055千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>71,297千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,353千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定資産	92,684	40,794	51,890	(その他)				無形固定資産	60,756	10,293	50,463	合計	153,441	51,087	102,353	1年以内	31,055千円	1年超	71,297千円	合計	102,353千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>447,413</td> <td>143,246</td> <td>304,166</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>64,350</td> <td>22,804</td> <td>41,546</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>511,763</td> <td>166,050</td> <td>345,713</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>169,862千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>501,636千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>671,499千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) このうち転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>70,173千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>255,612千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>325,786千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>また、転リース取引に係る貸手側の残高はおおむね同一であり、下記の貸手側の注記 未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定資産	447,413	143,246	304,166	(その他)				無形固定資産	64,350	22,804	41,546	合計	511,763	166,050	345,713	1年以内	169,862千円	1年超	501,636千円	合計	671,499千円	1年以内	70,173千円	1年超	255,612千円	合計	325,786千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>222,459</td> <td>59,583</td> <td>162,876</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>60,756</td> <td>16,368</td> <td>44,387</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>283,216</td> <td>75,952</td> <td>207,263</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>61,331千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>145,932千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>207,263千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産	222,459	59,583	162,876	(その他)				無形固定資産	60,756	16,368	44,387	合計	283,216	75,952	207,263	1年以内	61,331千円	1年超	145,932千円	合計	207,263千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産	92,684	40,794	51,890																																																																																			
(その他)																																																																																						
無形固定資産	60,756	10,293	50,463																																																																																			
合計	153,441	51,087	102,353																																																																																			
1年以内	31,055千円																																																																																					
1年超	71,297千円																																																																																					
合計	102,353千円																																																																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産	447,413	143,246	304,166																																																																																			
(その他)																																																																																						
無形固定資産	64,350	22,804	41,546																																																																																			
合計	511,763	166,050	345,713																																																																																			
1年以内	169,862千円																																																																																					
1年超	501,636千円																																																																																					
合計	671,499千円																																																																																					
1年以内	70,173千円																																																																																					
1年超	255,612千円																																																																																					
合計	325,786千円																																																																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産	222,459	59,583	162,876																																																																																			
(その他)																																																																																						
無形固定資産	60,756	16,368	44,387																																																																																			
合計	283,216	75,952	207,263																																																																																			
1年以内	61,331千円																																																																																					
1年超	145,932千円																																																																																					
合計	207,263千円																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																														
<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 13,329千円 減価償却費相当額 13,329千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table> <thead> <tr> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>209,892</td> <td>106,596</td> <td>103,295</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸資産</p>	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	209,892	106,596	103,295	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 48,854千円 減価償却費相当額 48,854千円 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table> <thead> <tr> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>228,239</td> <td>151,939</td> <td>76,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸資産</p>	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	228,239	151,939	76,300	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 38,596千円 減価償却費相当額 38,596千円 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table> <thead> <tr> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>228,239</td> <td>129,115</td> <td>99,124</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸資産</p>	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	228,239	129,115	99,124												
取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																														
209,892	106,596	103,295																														
取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																														
228,239	151,939	76,300																														
取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																														
228,239	129,115	99,124																														
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>53,585千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>84,452千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138,037千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>26,792千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>20,989千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	53,585千円	1年超	84,452千円	合計	138,037千円	受取リース料	26,792千円	減価償却費	20,989千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>137,780千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>354,899千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>492,679千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>29,936千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>22,823千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	137,780千円	1年超	354,899千円	合計	492,679千円	受取リース料	29,936千円	減価償却費	22,823千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>59,873千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80,192千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140,065千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>56,205千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>43,507千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	59,873千円	1年超	80,192千円	合計	140,065千円	受取リース料	56,205千円	減価償却費	43,507千円
1年以内	53,585千円																															
1年超	84,452千円																															
合計	138,037千円																															
受取リース料	26,792千円																															
減価償却費	20,989千円																															
1年以内	137,780千円																															
1年超	354,899千円																															
合計	492,679千円																															
受取リース料	29,936千円																															
減価償却費	22,823千円																															
1年以内	59,873千円																															
1年超	80,192千円																															
合計	140,065千円																															
受取リース料	56,205千円																															
減価償却費	43,507千円																															

(4) 有価証券関係

時価のある有価証券

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
(1) 満期保有目的の 債券									
国債・地方債等	3,996	3,998	1	3,999	3,999	0	3,998	3,999	1
社債									
その他									
計	3,996	3,998	1	3,999	3,999	0	3,998	3,999	1
(2) その他有価証券	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
株式	95,099	442,117	347,017	97,268	530,665	433,396	96,069	527,684	431,614
債券									
その他	60,237	61,821	1,584	60,237	65,665	5,428	60,237	70,234	9,997
計	155,336	503,938	348,602	157,506	596,331	438,825	156,306	597,919	441,612

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表 計上額	中間連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	23,994	21,985	21,985

(5) デリバティブ取引関係
取引の状況に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは調達資金の金利変動によるリスクを軽減するため金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、金利変動リスクによるリスク回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しています。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ契約の新規締結の際には、代表取締役社長及び管理本部長の承認を受けております。また、デリバティブ取引の状況については、経理部にて管理しており、必要に応じ代表取締役社長及び管理本部長へ報告しております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に対するリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

取引の時価等に関する事項

金利関連

(単位：千円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)				当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)				前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取 固定支払	1,817,400	1,700,000	12,393	12,393	2,300,000	1,700,000	21,109	21,109	2,350,000	2,250,000	37,262	37,262
	合計	1,817,400	1,700,000	12,393	12,393	2,300,000	1,700,000	21,109	21,109	2,350,000	2,250,000	37,262	37,262

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

5.生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	仕入高	前年同期比(%)
トータルバックシステム事業	6,704,557	35.1
メディカルサプライ事業	7,420,957	2.8
ヘルスケア事業	2,140,763	823.3
その他事業	290,731	16.1
合計	16,557,009	10.7

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
トータルバックシステム事業	7,113,188	39.2
メディカルサプライ事業	8,309,442	4.8
ヘルスケア事業	2,819,532	779.4
その他事業	398,753	9.1
合計	18,640,917	12.0

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 総販売実績に対する販売実績割合が10%以上の相手先はありません。